

令和6年度 第3回 岡崎市総合政策指針審議会次第

日時 令和7年3月26日(水)午後3時

場所 市役所東庁舎2階 大会議室

1 議 事

第7次岡崎市総合計画中間見直し及び次期総合戦略策定について

2 報 告

第2期岡崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価・改定について

3 その他

令和 6 年度 第 3 回岡崎市総合政策指針審議会資料

第 7 次岡崎市総合計画中間見直し及び次期総合戦略策定について

目次

1. 総合計画中間見直し及び次期総合戦略策定の全体像	・ ・ ・ ・ ・ P. 2
2. 市民意識調査分析結果	・ ・ ・ ・ ・ P. 3
3. これまでの議論の振り返り	・ ・ ・ ・ ・ P. 9
4. 後期総合計画の骨子案	・ ・ ・ ・ ・ 資料 2

1. 第7次岡崎市総合計画中間見直し及び次期総合戦略策定の全体像

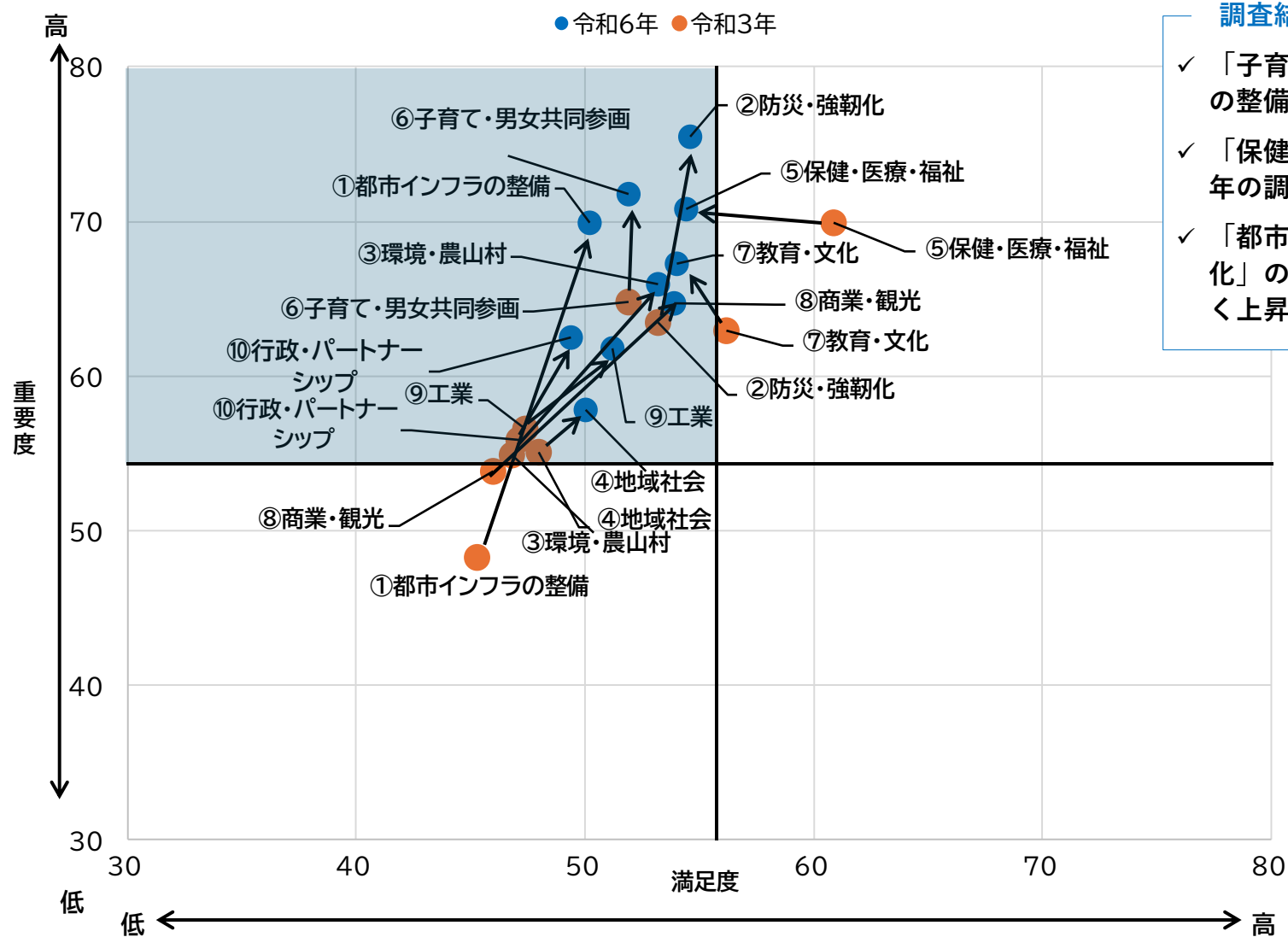
報告事項 | 市民意識調査分析結果と後期総合計画（次期総合戦略）の骨子案について

意見を求める事項 | これまで審議会でいただいた意見を踏まえ、後期総合計画の骨子案を作成いたしましたので、ご意見をお願いします。（人口ビジョン及び次期総合戦略は総合計画の内容に準じて素案作成予定）



2. 市民意識調査結果 – 分野別の満足度 –

各取組みの満足度×重要度の経年比較



調査結果

- ✓ 「子育て・男女共同参画」「都市インフラの整備」の改善期待が大きい。
- ✓ 「保健・医療・福祉」の満足度は、令和3年の調査から大きく低下している。
- ✓ 「都市インフラの整備」「防災・強靱化」の重要度は、令和3年の調査から大きく上昇している。

2. 市民意識調査結果 - 交通 -

調査結果

- ✓ 満足度は10～40歳代で高く、80歳以上の高齢者の満足度が低い。(図1-1)
- ✓ 岩津・額田地域などの都市周辺部及び中山間地域の満足度は、中央地域・岡崎地域の都市部に比べ割合が低い。(図1-1)
- ✓ 30歳代・40歳代を中心に自家用車の利用が多いこともあり、公共交通の利用を心がけている者の割合が低い。(図1-2)

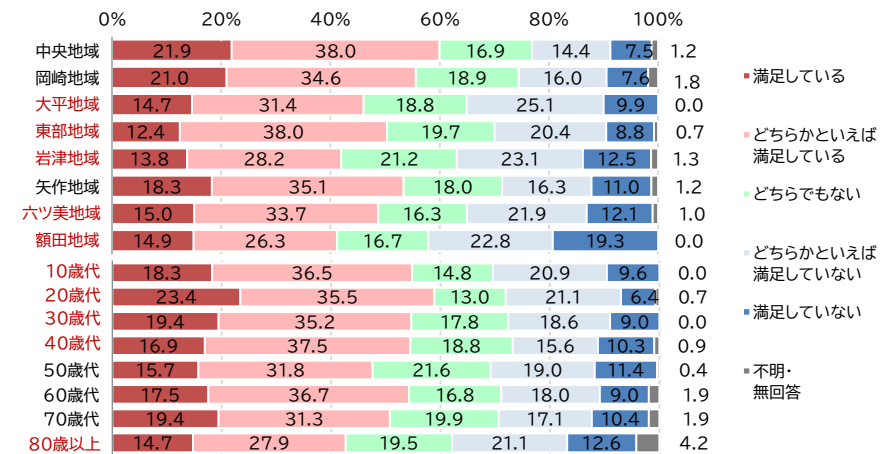
ポイント

- ✓ 高齢者や都市周辺部などの交通弱者や交通不便地域の移動手段の充実が求められる。
- ✓ 真に公共交通を必要としている市民の移動ニーズに沿った地域交通のデザインが求められる。

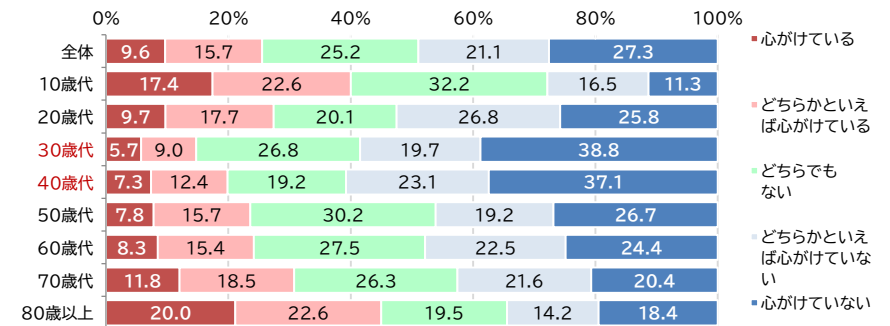
自由意見

- | | 自由意見 |
|------|--|
| 公共交通 | ✓ 公共交通機関を充実させないと高齢者が運転をやめられないと思う (20歳代・中央地域) |
| | ✓ バスなどの交通機関があまり便利でなく、自動車が手放せない (70歳代・岡崎地域) |
| | ✓ バスの走行経路を考え直すべき (30歳代・大平地域) |
| | ✓ 他市町村にもあるような便利で安価なコミュニティバスがあればいい (60歳代・六ツ美地域) |
| | ✓ 地域バスを公共交通機関の無い場所に走らせてほしい (50歳代・岩津地域) |
| | ✓ 公共交通機関の本数が少なく、渋滞で遅れてくることが多い (40歳代・六ツ美地域) |
| 道路整備 | ✓ 歩行者や自転車が安全に通行出来るような整備をしてほしい (20歳代・中央地域) |
| | ✓ 大通りの歩道がガタガタで不便なので舗装してほしい (20歳代・中央地域) |
| 交通渋滞 | ✓ 渋滞が多く出かけるのに不便することが多い (30歳代・六ツ美地域) |
| | ✓ 交通渋滞が平日でも多く、対策を進めてほしい (60歳代・六ツ美地域) |

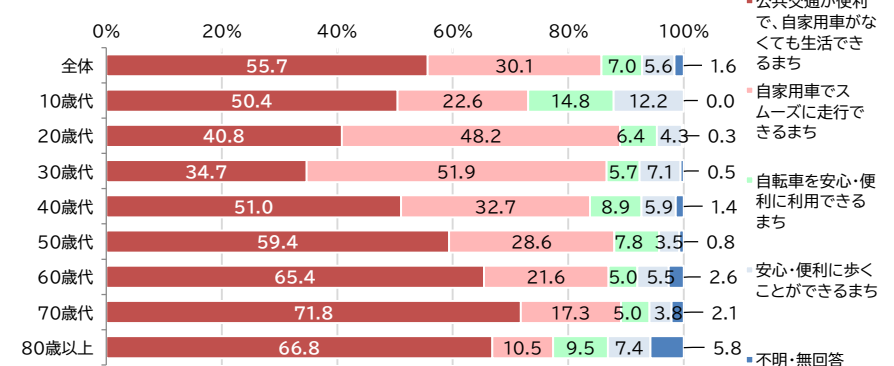
日常の交通に対する満足度 (図1-1)



公共交通の利用に対する意識 (図1-2)



今後のまちに望む交通の考え (図1-3)



2. 市民意識調査結果 –防災–

調査結果

- ✓ どの年代においても共助の重要性を認識しているが、実際に近所同士で取り組んでいる者の割合が低い。（図2-1・図2-2）
- ✓ 近所同士や地域での取組については、70歳以上に比べ60歳以下の割合が低い。（図2-1）
- ✓ 地域活動やボランティア活動への参加意向では、「そう思う/どちらかといえばそう思う/どちらでもない」の割合が72.2%と高い。（図2-3）
- ✓ 自由意見では、河川整備や電線類地中化等のハード整備による防災・強靱化への意見が多い。

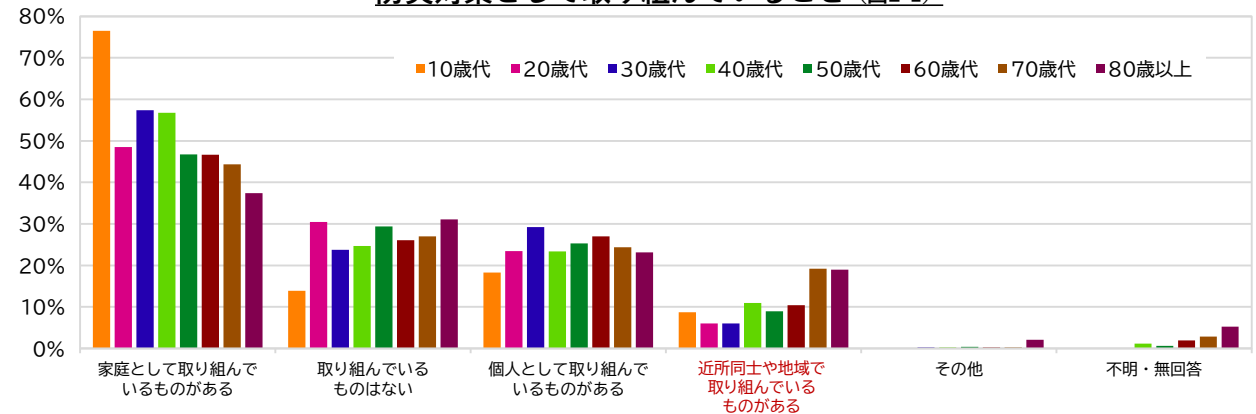
ポイント

- ✓ 防災の主な担い手となる現役世代の行動変容と共助の仕組みづくりが求められる。
- ✓ 河川整備などの施設整備による防災対策の推進が求められる。

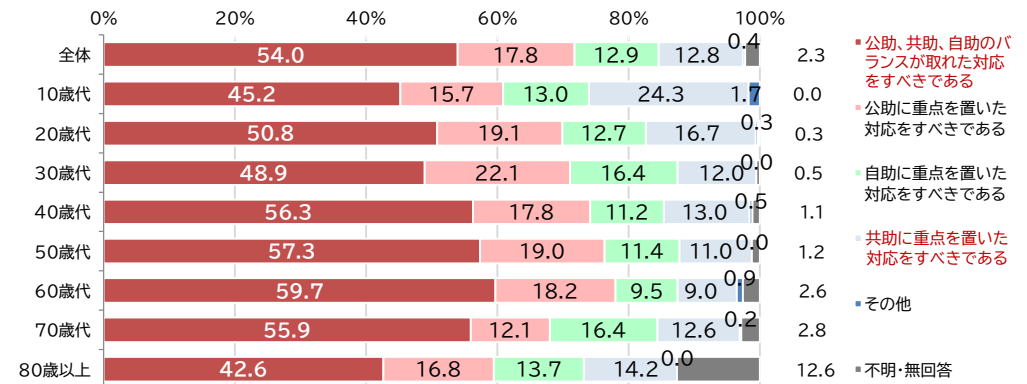
自由意見

- | | 自由意見 |
|-------|--|
| ハード対策 | ✓ 南海トラフ地震や洪水の防災取り組み強化を希望（40歳代・中央地域） |
| | ✓ 大雨時の土砂崩れ対策をしてほしい（50歳代・額田地域） |
| | ✓ 河川水害を二度と出さない様手を打ってほしい（70歳代・大平地域） |
| | ✓ 防災で液状化が心配（50歳代・矢作地域） |
| ソフト対策 | ✓ 電線の地中化を、強力に進めて欲しい（60歳・東部地域） |
| | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 災害時の避難場所にも備蓄の数と、住人の数に乖離があるのではないかと（40歳代・東部地域） ✓ 防災や子どもの安全の観点から公立小中学校の室内運動場への空調の整備を早急をお願いしたい（30歳代・矢作地域） |

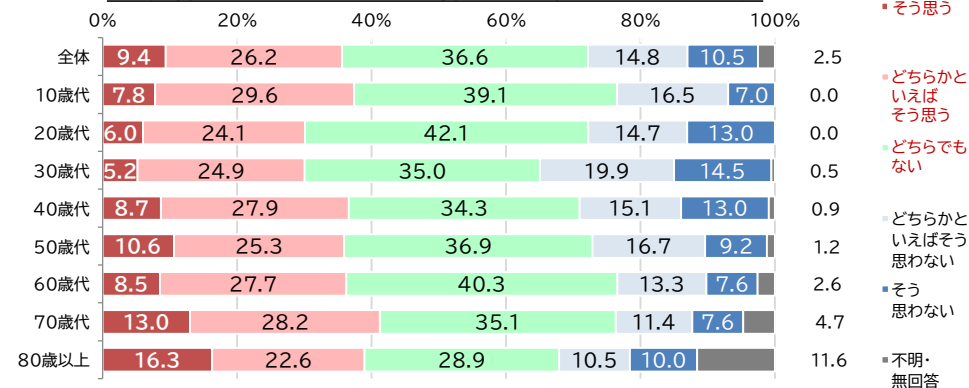
防災対策として取り組んでいること（図2-1）



災害発生時に取るべき対応の意識（図2-2）



地域活動やボランティア活動への参加意向（図2-3）



2. 市民意識調査結果 –保健・医療・福祉–

調査結果

- ✓ 20～40歳代と80歳以上の満足度は、他の世代よりも割合が低い。
- ✓ 「単身世帯」「就学前の子どもがいる世帯」は、他の世帯構成よりも満足度が低い。
- ✓ 自由意見では、障がい者支援・高齢者支援などの福祉に対する意見が多く見られる。

ポイント

- ✓ 障がい者や高齢者の福祉の充実が求められる。
- ✓ 単身世帯が安心して暮らせるための支援が求められる。

自由意見

高齢者

- ✓ 高齢者の医療・福祉がもっと充実できるよう整備を進めてほしい（40歳代・岡崎地域）
- ✓ 高齢者は医療機関の利用が多いので、医療費の補助など実施してほしい（80歳以上・岡崎地域）
- ✓ 独り身の年寄りが孤独にならないようにしてほしい（50歳代・中央地域）
- ✓ 仕事を継続したり時間を短縮しながら家族が介護できる取り組みを進めてほしい（40歳代・岩津地域）

子ども

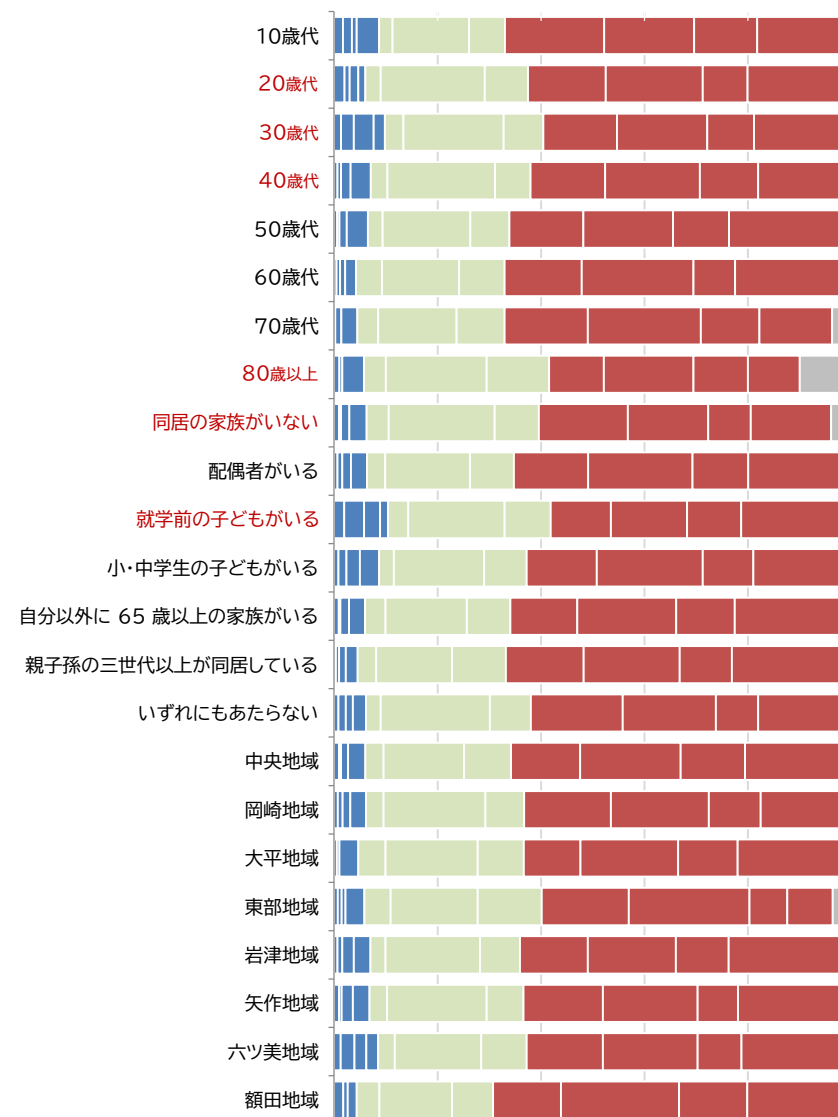
- ✓ 障がい児や親に対する支援が行き届いていない（40歳代・矢作地域）
- ✓ 障がい児・健常児が差別なく暮らせるまちにしてほしい（40歳代・中央地域）
- ✓ 障がい者・子どもがいる家庭の保障制度を充実してもらいたい（20歳代・岩津地域）
- ✓ 小児科や子供を専門で診れる病院を増やしてほしい（30歳代・中央地域）

その他

- ✓ 障がい者向けの就労支援に力を入れてほしい（30歳代・大平地域）
- ✓ 医療福祉・障害者支援は他の市町村の取り組みを積極的に取り入れてほしい（20歳代・中央地域）
- ✓ 他市に比べて岡崎市は福祉が遅れている（70歳代・中央地域）
- ✓ 高度医療機関の充実を図っていただきたい（80歳以上・中央地域）

「保健・医療・福祉」の市政満足度（図3-1）

0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 不明・無回答
0% 20% 40% 60% 80% 100%



2. 市民意識調査結果 –子育て・男女共同参画–

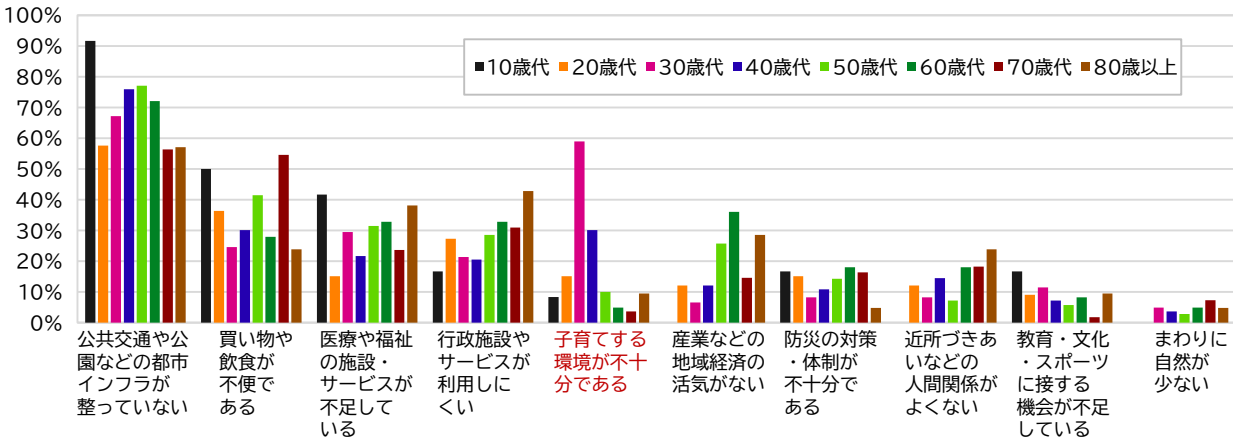
調査結果

- ✓ 30歳代・40歳代の満足度は、他の世代よりもの割合が低い。(図4-2)
- ✓ 「就学前の子どもがいる世帯」「小・中学生の子どもがいる世帯」は、他の世帯構成よりも満足度が低い。(図4-2)
- ✓ 自由意見では、保育園や放課後児童クラブなどの子どもを受け入れる施設やサービスに対する意見が多く見られた。

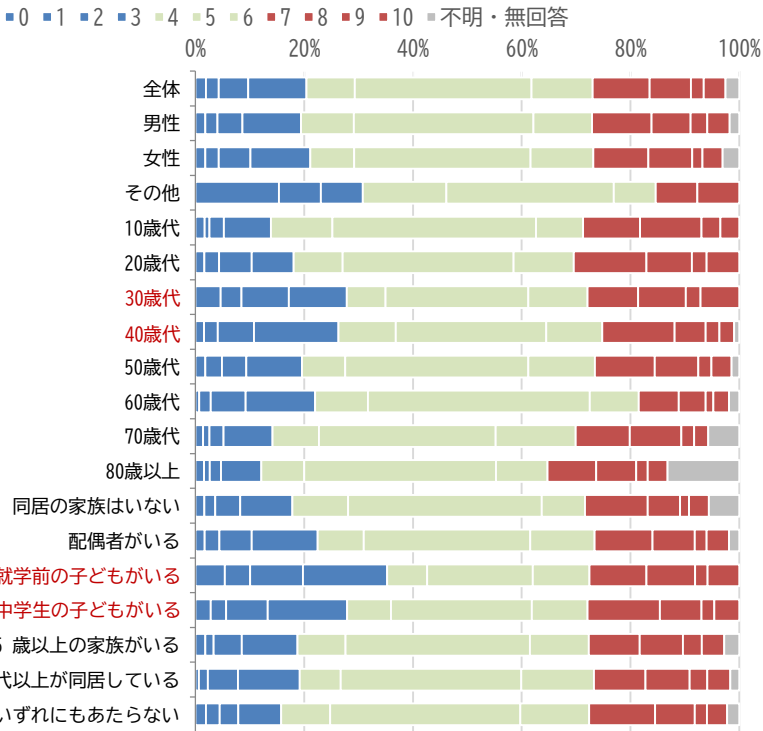
ポイント

- ✓ 保育園や放課後児童クラブなどの子どもを受け入れる施設やサービスの充実が求められている。

岡崎市が住みにくいと思う者に聞いたその理由 (図4-1)



「子育て・男女共同参画」の市政満足度 (図4-2)



	自由意見
保育園	✓ 保育園の育休退園をなくしてほしい (20歳代・中央地域) ✓ 2人目の子どもの保育料無償化などを実現してほしい (30歳代・矢作地域) ✓ 産科、保育園が少ない (50歳代・岩津地域) ✓ 保育園の空き状況が悪く働くことができない (40歳代・岡崎地域)
放課後対策	✓ 放課後こども環境の充実を願う (40歳代・中央地域) ✓ 学童や保育園の土日運営や基準など働きやすい環境にしてほしい (40歳代・岡崎地域)
その他	✓ 近隣市町では高校生の医療費も無料なので、高校生の医療費を無料にしてほしい (50歳代・岡崎地域) ✓ 学校の給食を無償化してほしい (40歳代・矢作地域) ✓ 小学生、中学生が遊びに行ける場所が少ない (40歳代・中央地域) ✓ 子育て政策について、他の市や県に比べて非常に遅れをとっているように感じる (30歳代・矢作地域)

2. 市民意識調査結果 – その他の分野（自由意見・抜粋） –

分類	主な意見
環境・農山村	✓ 街路樹がどんどんなくなって殺伐とした光景になっている（60歳代・岡崎地域） ✓ 全国的に問題になっている不燃ごみの持ち去りが市内で多数発生している（30歳代・東部地域） ✓ 緑地化を推進し住みやすい街になることを望む（60歳代・中央地域） ✓ 地産地消となる施策を今後も実施してほしい（50歳代・六ツ美地域）
教育	✓ 学校給食を早く無償化してほしい（40歳代・矢作地域） ✓ 近隣の街には温水プールがあり、岡崎市にだけないのは寂しい（30歳代・中央地域） ✓ 岡崎市はインクルーシブ教育の意識が低いと感じる（50歳代・岡崎地域） ✓ 部活動の地域移行など、色々な施策にもっと市民の意見を取り入れて欲しい（50歳代・額田地域） ✓ 教育に対する人的、環境改善の予算をふやしていただきたい（50歳代・中央地域）
文化	✓ 公共の施設をもっと気軽に使用できるようにしてほしい（40歳代・大平地域） ✓ 美術博物館の企画をもっと良い物にしてほしい（30歳代・六ツ美地域） ✓ 歴史民俗資料館のようなものがあるとよいと思う（70歳代・大平地域） ✓ 岡崎には若手作家がたくさんいるため、アートなどもっと力を入れてほしい（50歳代・岩津地域）
地域社会	✓ 防犯、犯罪対策としてもっと街灯をつけて欲しい（50歳代・岡崎地域） ✓ 町内会への依頼を減らす方向で進めて欲しい（50歳代・額田地域） ✓ 町内会が無くても安心して暮らせるようなシステムを考えて欲しい（50歳代・岩津地域） ✓ 外国人労働者の方へのルールやマナーの学習機会を提供してほしい（20歳代・東部地域）
商業・観光	✓ 岡崎城や家康に頼らないで、若者が集まるまちづくりをして欲しい（80歳以上・矢作地域） ✓ 乙川や桜城橋、籠田公園やリブラで様々なイベントがあり、散策することが以前より増えた（50歳代・中央地域） ✓ 歩行者天国やフリマなどをして、街中を活気づけるイベントをしてほしい（50歳代・中央地域） ✓ ホテルなどの宿泊施設が少ないと感じる、大手チェーンなどに誘致を持ちかけてはどうか（40歳代・中央地域）
工業	✓ 誘致については非常に好印象で、バランスの取れた官民一体を実施してほしい（20歳代・矢作地域） ✓ 産業創出を進めて欲しい（40歳代・中央地域） ✓ シニアの働き場所を学歴関係なく増やしてほしい（60歳代・岩津地域） ✓ 工業立地や大型商業施設の誘致は、あまり促進しなくて良いと感じる（40歳代・額田地域）
行政・パートナーシップ	✓ 市政関心を市民が持つためには、まず市政の存在そのものを認識してもらう必要があると思う（20歳代・岡崎地域） ✓ 行政への協力・参画やボランティア、教育補助などの情報をもっと開示・発信してほしい（50歳代・岡崎地域） ✓ 行政のしている事が市民にはなかなか見えてこない（60歳・矢作地域） ✓ 市ホームページの手続き方法などがわかりにくいので改善して欲しい（30歳代・岩津地域）

3. 審議会での議論の振り返り

分類	主な意見
都市インフラ	✓ 自動運転などの社会実装に向けた通信インフラなどの環境整備が求められる。 ✓ <u>ラストワンマイルの取組み</u>が重要である。 ✓ 便利な地域と不便な地域が二極化しており、<u>住みにくい地域への対策</u>が重要である。 ✓ <u>地域公共交通など地域の実情に合わせた対応</u>が必要である。 ✓ 人口減少が落ち着いたときに<u>豊かな暮らしができるよう基盤整備の推進</u>が重要である。
防災・強靱化	✓ <u>矢作川流域全体で自治体連携</u>による対応ができるとよい。 ✓ 被災時に<u>自助の対応ができるよう事前の対策に投資</u>することを検討してもらいたい。 ✓ 気候変動などの<u>環境変化や災害などへの適応</u>が必要となる。
環境・農山村	✓ GXに加え<u>Well-being、ネット・ゼロ、循環経済、ネイチャーポジティブ</u>等の考えを取り入れるべきである。
地域社会	✓ 町内会加入率は高いが担い手不足が顕在化しているため、<u>コミュニティ維持</u>の対応が必要である。 ✓ <u>町内会以外のコミュニティも組み合わせ、平時の楽しみ、有事の強靱化の観点での取組</u>が必要である。 ✓ 多文化共生として<u>外国人を地域で支える仕組み</u>が必要である。
保健・医療・福祉	✓ <u>福祉、介護、看護分野において慢性的に人手が不足</u>している。
子育て・男女共同参画	✓ <u>能力の高い女性が市外に転出することへの対策</u>が必要である。
教育・文化	✓ 授業に影響を与えないよう、<u>教育施設の計画的な老朽化対策</u>が必要である。
商業・観光	✓ 宿泊施設や観光コンテンツの不足が観光客の伸び悩みに影響しているため、対策を検討してもらいたい。 ✓ 文化芸術をはじめとした<u>スタートアップ支援</u>が必要である。
工業	✓ <u>中小企業への幅広い支援</u>が必要である。
行政・パートナーシップ	✓ 西三河地域全体で資産を有効活用してもらいたい。 ✓ 都市シンクタンク等の西三河地域の拠点となる施設整備を検討してもらいたい。 ✓ <u>産官学民の連携を強化</u>した効果的な行政運営の取組みが必要である。 ✓ <u>将来予測や市民ニーズを踏まえた施策の優先順位付け</u>が必要である。 ✓ 保有資源の最適化や費用対効果を重視した<u>EBPMの取組み</u>が必要である。
その他	✓ 総合計画の内容が抽象的なため、<u>市民に分かりやすく提示</u>してもらいたい。 ✓ 市内外に向けて<u>子育て支援に関するPRが不十分</u>なため、見せ方の工夫が必要である。 ✓ <u>人口構造を踏まえた計画</u>を構想してもらいたい。

4. 後期総合計画の骨子案 ー市民意識調査・委員意見からの検討ポイントー

市民意識調査及び審議会でのご意見を踏まえ、以下のポイントを後期総合計画における骨子案に取り込みます。

分野	骨子案に取り入れるポイント	
都市インフラ	✓ 利用者ニーズに適した地域交通の確保 ✓ 将来の人口構造を見据えた都市政策の推進	✓ 交通ネットワークの充実
防災・強靱化	✓ 流域治水による水害対策 ✓ 自助の推進に向けた支援	✓ 気候災害リスクへの適応 ✓ 共助が実践される体制の構築
環境・農山村	✓ 地域経済循環と連動した環境行動の促進	✓ 再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの促進
地域社会	✓ 地域コミュニティの維持 ✓ 町内会における役員の負担軽減と持続的な運営支援	✓ 日本人と外国人住民の相互理解の促進
保健・医療・福祉	✓ 障がい児・障がい者支援の充実 ✓ 医療・福祉従事者の人材確保	✓ 地域福祉・地域医療の充実
子育て・男女共同参画	✓ 保育サービスの質・量の拡充	✓ 女性の活躍促進
教育・文化	✓ 計画的・効率的な学校施設等の整備	
商業・観光	✓ 滞在時間延伸と観光消費額拡大の促進	✓ 中小企業・小規模事業者支援の充実
工業	✓ 中小企業・小規模事業者支援の充実	
行政・パートナーシップ	✓ 産官学連携によるイノベーション推進 ✓ 人口構成の変化を踏まえた公共施設の最適化	✓ 適正な事業効果の分析によるPDCAサイクルの確立 ✓ 効果的かつ効率的な魅力発信

4. 後期総合計画の骨子案 ー総合計画の変更箇所ー

- ✓ 後期総合計画の骨子案作成では、現総合計画（右図）の「**未来投資計画**」に位置付けられている「**分野別の主な取組**」を変更します。
- ✓ 分野別の主な取組は、「10年後の想定社会状況・分野別指針・個別計画・主な取組（下記資料のとおり）」で構成されており、「**10年後の想定社会状況**」「**主な取組**」を変更します。

分野別の主な取組 (1) 暮らしを支える都市づくり（都市インフラ）

◆ 10年後の想定社会状況

地域創生にかかるしごと・ひと・まちの取組や、リニア開通効果により、市内通勤者の市内居住や、市外通勤者の市域周辺部における住宅需要の高まり、交通渋滞など、まちづくり課題への対策の重要性が増しています。

◆ 分野別指針

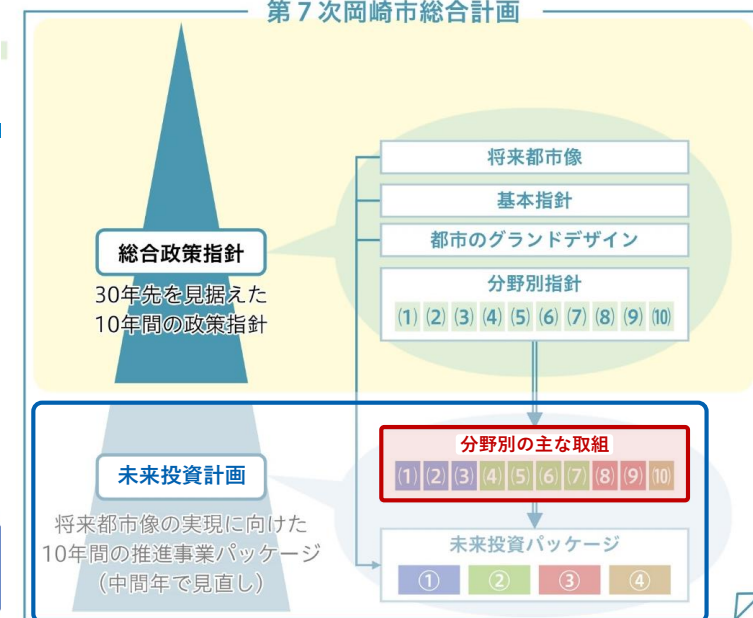
集約連携型都市の実現に向けて、「しごと」に引き寄せられて集まってきた「ひと」の住宅需要に対応しつつ、暮らしの質を高める都市基盤が充実していく「まち」を目指します。

◆ 個別計画

- | | |
|--------------|-------------------------|
| ・都市計画マスタープラン | ・歴史的風致維持向上計画 |
| ・立地適正化計画 | ・無電柱化推進計画 |
| ・土地利用基本計画 | ・緑の基本計画 |
| ・駐車場整備計画 | ・住宅マスタープラン |
| ・総合交通政策 | ・住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅供給促進計画 |
| ・地域公共交通網形成計画 | ・空家等対策計画 |
| ・自転車ネットワーク計画 | ・上下水道ビジョン |
| ・景観計画 | |
| ・屋外広告物適正化計画 | |

◆ 主な取組

- ・市域中心部における土地の高度利用促進、市域周辺部における広域交通機能を活かした広域集客施設や製造業拠点の市内立地に結び付くよう、規制・誘導を行っていきます。
- ・市内へのしごと集積により得られる住宅需要に対応して、就労者が岡崎に居住して子を産み育てていけるよう、都市農地の有効活用や、空き家活用などを加速していきます。
- ・居住誘導区域内で都市基盤が脆弱な市街地等の強靱化を推進していきます。
- ・駅周辺部にて、居心地がよく歩きたくなるまちなかの形成を推進していきます。
- ・市内交通の円滑化に向けて、新技術の進歩・実用化の速度と市内現状を勘案しながら公共交通のあり方を検討するとともに、渋滞対策等を講じていきます。
- ・道路・公園・上下水道をはじめとする都市基盤を管理する主体として、これを利用する市民の暮らしと向き合い、経済や社会との相関に配慮しながら、戦略的かつ安全安心な都市政策を行っていきます。



4. 後期総合計画の骨子案 ―10年後の想定社会状況―

前期計画策定時からの状況変化

社会状況の変化

- ✓ 人口減少転換地点の早期化
- ✓ ライフスタイルの多様化
- ✓ Well-being志向の高まり
- ✓ 担い手不足の顕在化
- ✓ 行政への市民ニーズの高まり
- ✓ 気候変動による災害リスクの高まり
- ✓ 産業構造の転換
- ✓ 出生数の低下/若い世代の転出



ポジティブな暮らしの変化

- ✓ 2025年本宿アウトレットオープンと連携した周辺開発
- ✓ 2027年南公園オープン
- ✓ 2027年阿知和地区工業団地の完成
- ✓ 2030年東岡崎駅リニューアル
- ✓ 2026年アジア・アジアパラ競技大会の開催
- ✓ StationAiオープンをはじめとするスタートアップ気運の高まり
- ✓ リニア中央新幹線の開業



岡崎市の強み

- ✓ バランスの取れた住みやすさ
- ✓ 歴史と伝統
- ✓ 世界をリードするモノづくり産業
- ✓ 豊かな自然環境
- ✓ 比較的若い人口構造
- ✓ 地域コミュニティの繋がり
- ✓ 充実した広域幹線道路
- ✓ 地域への誇り

「10年後の想定社会状況」変更内容

分野別指針	変更前	変更後
(1) 暮らしを支える都市づくり	地域創生にかかるしごと・ひと・まちの取組や、リニア開通効果により、市内通勤者の市内居住や、市外通勤者の市域周辺部における住宅需要の高まり、交通渋滞など、まちづくり課題への対策の重要性が増しています。	東岡崎駅、本宿アウトレットモール、工業団地や南公園等の大規模整備の進展により、地域の活力が向上している一方で、少子高齢化に伴う人口構造変化、高齢者の単独世帯・夫婦のみの世帯の増加等による空き家の増加や交通需要の変化など、都市構造の変化への対応に迫られています。
(2) 暮らしを守る強靱な都市づくり	市主体の強靱化対策が進捗する一方、気候変動リスクが高まり、これまで以上に地域・企業・周辺自治体と一体的に行う強靱化対策が必要とされています。	変更なし

4. 後期総合計画の骨子案 ―10年後の想定社会状況―

分野別指針	変更前	変更後
(3) 持続可能な循環型の都市づくり	地域創生にかかるしごと・ひと・まちの取組が進み、経済活動が活性化することに伴い、市内人口の流動も活性化することで、課題はさらに複雑化していく一方で、民間企業との連携体制が大きな資源となっています。	変更なし
(4) 多様な主体が協働・活躍できる社会づくり	これまで増加を続けてきた地域活動の主な担い手である前期高齢者の人数は、2020年47,500人が2025年と2030年では42,000人程度まで減少することに加え、 <u>労働力市場において生産年齢人口化することが予想され</u> 、基礎的団体である町内会 <u>ごとで年代別人口の偏在や</u> 担い手不足が拡大しています。	これまで増加を続けてきた地域活動の主な担い手である前期高齢者の人数は、2020年47,500人が2025年と2030年では42,000人程度まで減少することに加え、 <u>高齢者の労働参加が加速することで</u> 、基礎的団体である町内会 <u>の</u> 担い手不足が拡大しています。
(5) 健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり	これから10年間で市内人口に占める前期高齢者の割合は2%程度減少しますが、後期高齢者の割合は5%の急激な伸びが想定されるとともに、社会全体で健康に対する意識・サービスに大きな変化が見込まれます。	変更なし
(6) 女性や子どもがいきいきと輝ける社会づくり	本市の年少人口は緩やかに減少していくものの、合計特殊出生率は引き続き全国・県内を上回る水準で推移するとともに、新たな雇用創出や多様性を受容する社会への変化により、子育て支援へのニーズはさらなる高まりを見せています。	変更なし

4. 後期総合計画の骨子案 ―10年後の想定社会状況―

分野別指針	変更前	変更後
(7) 誰もが学び活躍できる社会づくり	「価値観の多様化」や「その多様性を受容する社会構造」がこれまで以上に浸透することで、学びの体系も複雑化するが、新技術の発展・普及によりオンデマンドな学びの機会に恵まれた社会を迎えています。	変更なし
(8) 商業と観光が成長産業となる地域経済づくり	高度通信社会が進展し、さらなるインターネット通信販売の普及・拡大により、生活の利便性が著しく向上している状況を迎えるとともに、 <u>リニア開通効果と相まって、商圏人口をはじめとする既存の概念に大きな変化が生じています。</u>	高度通信社会が進展し、さらなるインターネット通信販売の普及・拡大により、生活の利便性が著しく向上している状況を迎えるとともに、 <u>価値観・消費行動の多様化や、トレンドの変化が加速しています。</u>
(9) ものづくりが柱でありつづける地域経済づくり	様々な分野で進む新技術の導入により、これまでの産業の継続と新産業の融合が進む一方で、生産年齢人口の減少により労働力確保がさらに大きな課題となり、新技術の活用や高齢者、女性をはじめとする潜在労働力の活躍が進んでいます。	変更なし
(10) スマートでスリムな行政運営の確立	本市においては <u>人口減少局面を迎えておらず</u> 、新技術の実装が進むなかで、これまで以上に効率化・高度化・きめ細かな対応が求められています。	新技術の実装が進むなかで、 <u>人口減少及び少子高齢化に対応するため</u> 、これまで以上に効率化・高度化・きめ細かな対応が求められています。

4. 後期総合計画の骨子案 ー(1)暮らしを支える都市づくり（都市インフラ）ー

凡例	資料2
●：後期計画で新たに追加 ○：全ての取組に該当	青字：中間見直しでの重要箇所 赤字：市民意識調査・審議会の内容を受け追加

分野別指針

集約連携型都市の実現に向けて、「しごと」に引き寄せられて集まってきた「ひと」の住宅需要に対応しつつ、暮らしの質を高める都市基盤が充実していく「まち」を目指します。

注視すべきポイント

- ✓ 東岡崎駅、本宿アウトレットモール、工業団地や南公園等の大規模整備の進展により、地域の活力が向上している一方で、少子高齢化に伴う人口構造変化、高齢者の単独世帯・夫婦のみの世帯の増加等による空き家の増加や交通需要の変化など、都市構造の変化への対応に迫られている（**総合計画・10年後想定社会**）
- ✓ 製造業の事業所数が減少している（**基礎調査**）
- ✓ 高齢者や都市周辺部などの交通弱者や交通不便地域の移動手段の充実が求められる（**市民意識調査**）
- ✓ 人口減少・少子高齢化により生産年齢人口の減少が見込まれる（**基礎調査**）
- ✓ 近年の社会増減の低さに加え、若い世代の市外への流出の加速化により、担い手が減少している（**基礎調査**）
- ✓ 産業立地誘導地区の活用等を通じた民間開発によるものづくり産業の誘導が求められている（**前期評価**）
- ✓ 利便性・持続可能性・生産性の高い地域公共交通ネットワークへのリ・デザイン(再構築)が図られている（**国土形成計画**）
- ✓ 不便地域や地域の実情に合わせた公共交通等の対応が必要である（**審議会**）

今後の方向性

- 都市基盤** | 都市機能・居住誘導とコンパクト・プラス・ネットワークの推進 ○
人口構造を見据えた都市政策の推進 ⑥
- 住環境** | 効果的な移住・定住促進 ②
年齢に応じた住み替え支援 ②
空き家・空き地対策の推進 ④
- 交通** | 交通事業者の担い手確保 ⑤
ニーズに適した地域交通の確保 ⑤
新しい交通手段の活用 ⑤

主な取組（変更前）

- ① 市域中心部における土地の高度利用促進、市域周辺部における広域交通機能を活かした広域集客施設や製造業拠点の市内立地に結び付くよう、規制・誘導を行っていきます。
- ② 市内へのしごと集積により得られる住宅需要に対応して、就労者が岡崎に居住して子を産み育てていけるよう、都市農地の有効活用や、空き家活用などを加速していきます。
- ③ 居住誘導区域内で都市基盤が脆弱な市街地等の強靱化を推進していきます。
- ④ 駅周辺部にて、居心地がよく歩きたくなるまちなかの形成を推進していきます。
- ⑤ 市内交通の円滑化に向けて、新技術の進歩・実用化の速度と市内現状を勘案しながら公共交通のあり方を検討するとともに、渋滞対策等を講じていきます。
- ⑥ 道路・公園・上下水道をはじめとする都市基盤を管理する主体として、これを利用する市民の暮らしと向き合い、経済や社会との相関に配慮しながら、戦略的かつ安全安心な都市政策を行っていきます。

主な取組（変更後）

- ① **経済成長を呼び込む土地利用の誘導・推進**
市域中心部では土地の高度利用を促進し、都心としての高度な商業・サービス業・居住機能等の集積を進めます。市域周辺部では広域交通機能を活かした広域集客施設や製造業拠点の立地支援に取り組み、市内経済の持続的な成長・発展に寄与する規制・誘導を行っていきます。
- ⑥ **将来を見据えた持続可能な都市政策の推進**
市民の暮らしに向き合うとともに、人口構造が変化する将来においても豊かな暮らしを実現するため、経済や社会との相関に配慮しながら、コンパクトなまちづくりに向けて戦略的かつ安全安心な都市政策を行っていきます。
- ⑤ **安全・円滑・快適な交通環境の整備**
利用者ニーズに適した新たな地域交通の確保や交通ネットワークの構築を行うとともに、少子高齢化・労働人口減少局面においても持続可能な公共交通に向けて交通事業者との連携を推進します。また、渋滞を解消し、安全で円滑に移動できる道路ネットワークの構築に向けて道路整備を促進・推進します。
- ④ **居心地が良く歩きたくなるまちなかの形成**
都市拠点である東岡崎駅・岡崎駅周辺地区中心に、駅と周辺市街地との空間やサービスの連携を意識し、回遊性に優れた居心地が良く歩きたくなるまちなかを形成します。
- **小さな拠点の形成による地域づくりの推進**
人口減少・高齢化が進む中山間地域では、基幹となる集落に生活サービスや地域活動の場を集め、周辺集落とネットワークで結び、暮らし続けられる環境を維持するとともに、地域内外の人材やノウハウの交流・連携からイノベーションが持続的に創出される地域づくりを推進します。
- ② **ライフステージに応じた居住環境の創出**
市内にある既存ストックや良好な住環境を活かしながら、質の高い住宅の整備・誘導を図ることにより、ライフスタイルや年齢に応じた住まい方や働き方が可能となる住環境を創出します。
- **魅力あふれる都市空間の形成**
豊かな自然環境や歴史文化など本市固有の資源に光を当て、快適で住み心地のよい岡崎らしい個性と魅力あふれる都市空間を形成します。

4. 後期総合計画の骨子案 ー(2) 暮らしを守る強靱な都市づくり（防災・強靱化）ー

凡例
●：後期計画で新たに追加
青字：中間見直しでの重要箇所

分野別指針

市民を災害から守ることは、日本経済を支えるものづくり産業の強靱化に直結していることを念頭に、周辺都市を含む公民連携や都市基盤の老朽化対策と連動して、災害に強いまち、被災時もスピード感をもった復旧・復興ができるまちを目指します。

注視すべきポイント

✓

市主体の強靱化対策が進捗する一方、気候変動リスクが高まり、これまで以上に地域・企業・周辺自治体と一体的に行う強靱化対策が必要とされている（総合計画・10年後想定社会）

✓

気候変動による災害リスクの高まり（社会情勢）

✓

防災対策に共助で取り組む市民が11.2%で共助の意識が低い（市民意識調査）

✓

防災の主な担い手となる現役世代を行動に移させるための共助の仕組みづくりが求められる（市民意識調査）

✓

市有建築物の57%が築30年以上を経過し、学校教育系施設は76%が老朽化している（基礎調査）

✓

防災活動に関する自助共助の重要性が指摘され、自助共助の促進が求められている（国土形成計画）

✓

インフラ施設の老朽化対策・耐震化の加速化や避難所等の防災機能の強化の推進が図られている（骨太方針2024）

✓

気候変動などの環境変化や災害などへの適応が必要である（審議会）

✓

被災時に自助の対応ができるよう、事前の対策への投資を検討してもらいたい（審議会）



今後の方向性

防災

自助共助公助による防災対策の推進 ●①⑤
気象災害リスクへの適応 ②

強靱化

公共施設・インフラの老朽化対策 ②③④
他自治体や事業者との連携強化 ●⑥



主な取組（変更前）

①

災害に関する様々な情報を市民へ届けられるよう体制・機器・媒体を整備し、有事の際は市民それぞれが適切な行動をとれるよう支援を強化します。

②

西三河各都市や民間企業との連携体制を強化し、統合的な被害想定・災害リスクをもとに、各都市基盤の強靱化と産業の強靱化を加速させます。

③

自治体間連携にとどまらず、エネルギー供給各社、ものづくり産業各社、国県との連携を強化し、スムーズな復旧に向けた取組を推進していきます。

④

都市基盤の強靱化にあたっては、老朽化が進む公共施設等の更新周期を勘案し、合理的かつ効果的な対策を推進していきます。

⑤

町内会をはじめとする自主防災活動組織の育成・連携・支援を積極的に行うことで、被災した場合もこの地で力強く復興していける力をつけます。

⑥

行政・NPO・ボランティア・企業等の関係者による連携を進め、災害時の受援体制の構築・強化を図ります。



主な取組（変更後）

●

被災者ニーズに応じた支援体制の構築
災害時における被災者の迅速な自立・生活再建を図るため、関係団体や事業者との連携を推進し、被災者一人ひとりのニーズに応じた重層的な支援体制を構築します。

⑥

多様な主体と連携した受援体制の構築・強化
行政・NPO・ボランティア・企業等の関係者による連携を進め、災害時の受援体制の構築・強化を図ります。

①

防災意識の浸透（自助の推進）
切迫する地震や激甚化する風水害から命を守るため、市民一人ひとりが災害リスクを認識し、備えや防災意識を醸成するための取組を行います。また、ハザードマップ、マイ・タイムライン、防災ポータルなどのツールや多様な情報伝達手段を活用し、適切な避難行動を支援します。

⑤

自主防災活動組織の担い手育成・活動体制の支援（共助の推進）
町内会をはじめとする自主防災活動組織に対して、担い手不足などの地域の実情に応じた育成・支援を行い、共助が効果的に実践される体制を構築します。

②

氾濫・浸水被害を防ぐための対策の推進
河川の氾濫を防ぐ河川整備や、雨水幹線・ポンプ場等の下水道施設整備を推進し、激甚化する風水害に対する安全度の向上を図るとともに、雨水の貯留浸透機能の向上や、グリーンインフラの活用などを通じて流域全体で気象災害リスクへの適応に取り組みます。

②③④

地震に強い都市づくりの推進
大規模地震から人命を守り、被害の最小化と迅速な社会経済活動の復旧・復興を図るため、建物やライフライン施設の耐震化、道路の拡幅、無電柱化など防災・減災と強靱化の取組を総合的・継続的に推進します。

4. 後期総合計画の骨子案 ー(3) 持続可能な循環型の都市づくり（環境・農山村）ー

分野別指針

環境・経済・社会の課題を踏まえ、公民連携して複数課題の統合的な解決を図る地域循環共生圏の枠組みの中で、排出CO2の削減、生物の多様性確保、健全な水循環、森林資源や農地の保全・活用がなされる持続可能なまちを目指します。

注視すべきポイント

- ✓ 地域創生にかかるしごと・ひと・まちの取組が進み、経済活動が活性化することに伴い、市内人口の流動も活性化することで、課題はさらに複雑化していく一方で、民間企業との連携体制が大きな資源となっている（総合計画・10年後想定社会）
- ✓ 脱炭素の要請による産業構造の大転換を迎えている（社会情勢）
- ✓ 脱炭素に対する市民関心度が低い（前期評価）
- ✓ 環境啓発や保全の担い手が高齢化している（前期評価）
- ✓ 環境課題の多様化・深刻化により分野横断的な取組みが求められる（前期評価）
- ✓ 農業の担い手の高齢化により農家数や経営耕地面積が減少している（基礎調査・前期評価）
- ✓ 地域循環共生圏の構築による新たな成長が求められている（環境・循環型社会・生物多様性白書）

今後の方向性

- 環境** | 再生可能エネルギー導入の推進 ②
市民の環境に対する意識醸成の推進 ①
市民や事業者と連携した環境活動の推進 ①③
地域経済循環と連動した環境行動の促進 ①③
- 農山村** | 効率的・高付加価値農業の推進 ④
農林業等を通じた地域経済循環の推進 ③④
新たな担い手の確保 ④
地方移住の推進 ④

主な取組（変更前）

- ① これまでの環境教育や環境啓発による環境行動への誘導に加え、地域経済循環や社会課題解決と連動した環境行動への誘導策を積極的に推進していきます。
- ② 西三河はものづくり産業が盛んなため、再生可能エネルギー、省エネルギー、新たな移動手段など排出CO2削減に資する取組がより一層求められることから、地域電力小売会社や地域の民間企業と一体となり、経済循環の中で削減目標の達成を目指していきます。
- ③ 市域のおよそ6割を占め、水源涵養などの多面的機能を有する森林については、森林経営管理法の制定や地域商社の設立をきっかけとする販路網の構築を加速し、地域経済活動の活性化と効率的な森林の保全・活用を図ります。
- ④ 農地については、集約大規模化や、ブランド化・販路網の構築による経営の自立などにより、地域経済活動の活性化と効率的な農地の保全・活用を図ります。

主な取組（変更後）

- ①③ **市内経済の成長と連動した環境保全の推進**
教育や啓発による自然環境保全の取り組みに加え、地域経済循環や社会課題解決と連動した環境行動への誘導を行い、効率的・効果的に環境保全を推進します。
- ② **脱炭素化に向けた再エネの導入・省エネ化の促進**
排出CO2削減目標の達成に向けて、都市機能が集積する中心市街地をはじめ市全域で、地域電力小売会社、企業、市民と連携し、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの促進を図ります。
- ④ **農林業経営の効率化・高収益化の推進**
農林業については、スマート技術の活用や集約大規模化、販路網の構築などを推進し、経営基盤の強化を図ります。また、6次産業化・ブランド化等による収益性の高い農業振興に取り組むとともに、地産地消を推進することで、地域の食と農のつながりの深化や地域経済循環を図ります。
- ③ **森林や農地の維持確保**
良好な景観形成やグリーンインフラ、防災・減災など、多面的な機能を有する森林や農地の有効利用を促進し、まとまりのある森林や農地の維持確保を図ります。

凡例

赤字：市民意識調査・審議会の内容を受け追加
青字：中間見直しでの重要箇所

4. 後期総合計画の骨子案 ー(4) 多様な主体が協働・活躍できる社会づくり（地域社会）ー

分野別指針

人口構成変化や年代別人口偏在に起因する担い手不足に負けない町内会の持続的な活動を新技術導入などにより支援しつつ、多様な主体が協働・活躍できる地域共生社会の実現による安全安心なまちを目指します。

注視すべきポイント

- ✓ これまで増加を続けてきた地域活動の主な担い手である前期高齢者の人数は、2020年47,500人が2025年と2030年では42,000人程度まで減少することに加え、高齢者の労働参加が加速することで、基礎的団体である町内会の担い手不足が拡大している（総合計画・10年後想定社会）
- ✓ 地域活動やボランティアに参加意欲を持つ市民が25.6％で地域コミュニティへの意識が低い（市民意識調査）
- ✓ 人口減少・高齢化により町内会の担い手が不足している（前期評価）
- ✓ 外国人住民が増加する一方で、外国人住民と交流したい市民が25.3％で多文化共生の意識が低い（基礎調査・市民意識調査）
- ✓ 地域社会への外国人住民の積極的な参画と担い手となる取組の推進が求められている（地域における多文化共生推進プラン）
- ✓ 刑法犯罪率は西三河において高位で増加傾向にある（基礎調査）
- ✓ 地域コミュニティの維持と町内会以外のコミュニティとの複合的なつながりが必要である（審議会）
- ✓ 多文化共生として外国人を地域で支える仕組みづくりが必要である（審議会）

今後の方向性

- 地域社会 | 地域コミュニティの維持 ①
地域と事業者等との連携強化 ③
多文化共生の推進 ●
- 防犯・交通安全 | 市民の防犯意識の醸成 ②
犯罪被害者支援の推進 ②

主な取組（変更前）

- ① 町内会をはじめとする自治組織が抱える地域課題の解決にあたっては、必要に応じて町内会と多様な主体が協働し、それぞれが活躍することで地域課題の解決を図るとともに、持続可能な町内会の運営に向け、市による町内会を支援するための体制を整えます。
- ② 道路整備をはじめとする毎年行われる町内会要望などは、これまで構築してきた学区総代会や支所を経由した重層的な仕組みの中で対応するとともに、それ以外の個別課題については支所地域の枠組みにとらわれず、課題の種別ごとできめ細かに支援する仕組みを構築していきます。
- ③ 市政の最前線である地域課題への解決支援については、防犯・交通安全・多文化共生にとどまらず、保健・医療・福祉、環境など広範囲に及ぶため、新技術の積極的な導入・活用を検討するとともに、地域共生社会の実現に向けて市組織内外での継続的な協力体制を構築していきます。

主な取組（変更後）

- ① 町内会支援機能の充実
深刻化する町内会の担い手不足については、市民活動団体等の多様な主体と協働して地域課題の解決を図るとともに、ICTを活用した新しい活動スタイルの導入支援等による運営上の負担軽減と新たな担い手の参画を促し、持続可能な町内会運営を図ります。
- ③ 地域活動への参画の支援
個人のライフスタイルや多様な価値観を踏まえ、地域活動に関心のある方々に活動始めるきっかけやノウハウを学ぶ場を提供します。また、町内会、市民、市民活動団体、事業者、市など様々な地域活動の主体とのつながりの選択肢を増やし、活動主体や活動内容の見える化を進め、地域活動への参画を支援します。
- ② 市民活動への支援
福祉、教育、防災、防犯、交通安全、環境、多文化共生などの様々な分野で市民協働によるまちづくりを進めるため、市民活動団体の公益的な活動を支援します。
- 多様性と包摂性による多文化共生の地域づくり
今後も増加が見込まれる外国人市民に対する教育、労働、防災などの生活支援や、外国人市民の地域活動への参画などに取り組み、外国人と日本人がともに暮らしやすい多文化共生の地域づくりを進めます。

凡例
●：後期計画で新たに追加
青字：中間見直しでの重要箇所

4. 後期総合計画の骨子案 ー(5) 健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり（保健・医療・福祉）ー

分野別指針 後期高齢者の急激な増加を迎える中にあっても、各主体が我が事として活躍する地域共生社会の実現により保健・医療・福祉・地域が一体となって取り組むことで、誰もが生きがいや役割を持って活躍できるまちを目指します。

注視すべきポイント

- ✓ これから10年間で市内人口に占める前期高齢者の割合は2 %程度減少しますが、後期高齢者の割合は5 %の急激な伸びが想定されるとともに、社会全体で健康に対する意識・サービスに大きな変化が見込まれる（総合計画・10年後想定社会）
- ✓ 障がい者や高齢者の福祉の充実が求められる（市民意識調査）
- ✓ 要支援・要介護認定者は増加の見通しで、今後更なる介護人材の不足が見込まれる（基礎調査・前期評価）
- ✓ 地域包括支援センター相談対応件数は増加し、支援内容も多様化・複雑化している（前期評価）
- ✓ 高齢者の通いの場は増加傾向にあるが、高齢者自らの持続的な活動が求められている（前期評価）
- ✓ 高齢者に比べ若い世代の健康に対する意識が低い（前期評価）

今後の方向性

- 保健・福祉** | 高齢者の通いの場の充実 ④
- 医療**・介護人材の確保・育成 ③-2
- 障がいや障がい者に対する理解と配慮の促進 ●
- 医療** | 各世代に応じた健康づくりの推進 ①②
- 地域包括ケアシステムの推進 ③-1

主な取組（変更前）

- ① 健康寿命の延伸に向け、高齢者や子どもはもとより、今後高齢者となっていく健康行動への関心が薄く、多忙な現役世代への取組を強化していきます。
- ② 本市に暮らすことで健幸になれるスマートウエルネスシティの実現に向け、誰もが自然と健康行動を促され、意識せずとも健康情報が得られる仕組みの構築を推進していきます。
- ③ 圏内完結型医療の実現に向け、医療連携体制の本格稼働を進めるとともに、地域包括ケアシステムの連携体制を強化していきます。
- ④ 後期高齢者人口の増加により、市民それぞれの課題が地域課題として認知されていく変化をとらえ、地域包括ケアシステムを含む地域共生社会の構築を推進していきます。

主な取組（変更後）

- ④ **地域福祉の充実**
行政や福祉事業者が提供するサービスだけでなく、地域で暮らす住民同士の支え合いにより地域の課題に取り組み、すべての人が生き生きと暮らせる地域共生社会の実現を目指し、地域のつながりの強化、高齢者の通いの場の充実など、地域生活課題への包括的・重層的な体制構築を推進します。
- **障がい者が自分らしく生きるための支援**
誰もが就労や社会参加を通じて多様な活動に取り組み、地域共生社会の一員として自分らしく生きられるよう、障がいや障がい者に対する理解と配慮を促進します。また、障がいがある人への支援体制や福祉サービスの充実を進めます。
- ③-1 **高齢者を支える地域包括ケアの推進**
医療・介護が必要になっても地域生活を継続するため、在宅生活を支える医療・介護等の充実と連携強化に取り組み、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアを推進します。
- ③-2 **急増する高齢者に対応する医療・福祉の提供体制の構築**
高齢者の増加によって見込まれる要支援・要介護者の増加に対応するため、地域の実情に合った病床機能の確保・連携体制の構築を促進します。さらに、地域医療の担い手となる人材の確保・育成や、働きやすい勤務環境づくり等の支援により、医療・福祉従事者の離職防止や人材の獲得・復職の促進を図ります。
- ①② **健康寿命の延伸と健康格差の縮小に向けた取組推進**
市民一人ひとりが健康づくりに取り組み、健康的な生活習慣を身につけられるよう、各世代に応じた健康づくりに関する正しい知識を広く啓発します。また、健康づくりへの関心が低い人も自然と健康づくりに取り組めるような環境づくりを推進します。

凡例

●：後期計画で新たに追加

赤字：市民意識調査・審議会の内容を受け追加

青字：中間見直しでの重要箇所

4. 後期総合計画の骨子案 ー(6) 女性や子どもがいきいきと輝ける社会づくり（子育て・男女共同参画）ー

分野別指針

3世代の同居・近居率の高さ、西三河製造業勤務世帯の多さなど、本市の特性を踏まえ、子育て世代の就労をはじめとする社会での活躍を支援することで、安心して楽しみながら子育てできるまち、子どもがのびのびと育つまちを目指します。

注視すべきポイント

- ✓ 本市の年少人口は緩やかに減少していくものの、合計特殊出生率は引き続き全国・県内を上回る水準で推移するとともに、新たな雇用創出や多様性を受容する社会への変化により、子育て支援へのニーズはさらなる高まりを見せている（総合計画・10年後想定社会）
- ✓ こどもや若者、子育て当事者のライフステージに応じた切れ目ない支援が求められている（こども大綱）
- ✓ 保育園や放課後児童クラブなどの子どもを受け入れる施設やサービスの充実が求められている（市民意識調査）
- ✓ 待機児童は減少傾向だが、2024年でも19人の待機児童がいる（基礎調査）
- ✓ 放課後児童クラブは利用希望者の増加に対して供給量が不足している（前期評価）
- ✓ 女性活躍の推進及び男女共同参画社会の形成の促進が図られている（女性版骨太方針2024）
- ✓ 能力の高い女性が市外に転出することへの対策が必要である（審議会）

今後の方向性

- 子育て** | 子どもの成長への切れ目ない支援 ①
保育基盤の整備・質の向上 ②③
放課後児童の居場所拡充 ④
- 男女共同参画** | 多様な働き方・女性就労支援の充実⑤

主な取組（変更前）

- ① 子育て世帯が子どもの成長に喜びを感じながら主体性をもって子育てできるよう、支援体制を構築していきます。
- ② ニーズに応じた保育の提供体制を確保するため、保育園の新設や建て替え、幼稚園の認定こども園化を図ります。
- ③ 児童数が多く安定経営が見込まれる公立保育園を私立保育園へ譲渡する方向性をもって、そこで軽減された財政負担により、質の高い持続可能な保育サービスの提供を図ります。
- ④ 放課後児童の居場所づくりとして取り組む放課後児童クラブや放課後子ども教室については拡充を図るとともに、特に長期休暇などにおける期間的需要に対し、空調設備の整備が完了した小学校施設の活用を図ります。
- ⑤ 子育て中の女性にとって働きやすい環境整備に向けた普及啓発、就労意欲醸成・就労訓練・雇用者とのマッチングの仕組みを公民連携により構築しつつ、男性の家事・育児参画を促進します。

主な取組（変更後）

- ① **安心して楽しみながら子育てができる環境づくり**
誰もが安心して子どもを産み、子育てに夢や希望を持つことができるよう、子育て家庭の経済的な負担を軽減するとともに、子ども・若者への切れ目ない支援体制を構築します。
- ② **保育・幼児教育の質・量の確保**
希望する時期に保育・幼児教育を受けられるよう、保育園の増改築による定員の拡充や幼稚園のこども園化などにより、サービスの提供量の拡大を図ります。また、潜在保育士の就職支援や、保育者が働きやすい勤務環境構築などの人材確保策を行い、多様なニーズに応じた質の高い教育や保育を提供します。
- ④ **放課後の居場所づくり**
子どもたちが勉強、運動、遊びや交流をしながら安全に過ごすことができるよう、放課後児童クラブや放課後子ども教室の拡充を図るとともに、利用者ニーズに応じた放課後の子どもの居場所づくりを推進します。また、子どもたちがより良い環境で過ごせるよう、空調設備が整備された小学校施設など既存施設の効率的な活用を図ります。
- ③ **公立保育園民営化による民間活力の導入**
多様化する幼児教育や保育のニーズに対応し、質の高い持続可能な保育サービスを確保するため公立保育園の民営化を推進します。また、民間保育園は運営費に対して国県から手厚い財政支援を受けることができるため、民営化により削減された財源でさらなる保育サービスの拡充を図ります。
- ⑤ **誰もが働きやすい社会環境づくり**
誰もが希望する働き方を実現できるよう、ライフイベントに応じた働きやすい環境整備に向けて普及啓発、就労意欲醸成、就労訓練、雇用者とのマッチングの仕組みを公民連携により構築します。また、男性の働き方改革や男女の性別役割分担に関する意識改革を進めるため、男性の家事・育児・介護への参画を促進します。

4. 後期総合計画の骨子案 ー(7) 誰もが学び活躍できる社会づくり（教育・文化）ー

分野別指針

今後、大きな社会変化が起こった場合も、新たな価値や将来を創り出すために、市民が自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、判断して行動し、それぞれに想い描く幸せや活躍を実現できるまちを目指すとともに、学校教育・社会生活の中でおかざき愛が育まれていくまちを目指します。

注視すべきポイント

- ✓ 「価値観の多様化」や「その多様性を受容する社会構造」がこれまで以上に浸透することで、学びの体系も複雑化するが、新技術の発展・普及によりオンデマンドな学びの機会に恵まれた社会を迎えている（総合計画・10年後想定社会）
- ✓ 教育におけるSociety5.0で活躍する人材の育成やウェルビーイングの向上が求められている（教育振興基本計画）
- ✓ 小学校児童は減少傾向で、今後も少子化により児童生徒は減少の見通しである（基礎調査）
- ✓ 地域スポーツの指導者が高齢化している（前期評価）
- ✓ 市民の文化に触れる機会や文化の担い手が不足している（前期評価）
- ✓ 文化芸術の担い手不足が指摘され、人材育成・確保や文化芸術活動の基盤強化が求められている（国土形成計画）
- ✓ ライフスタイルの多様化とウェルビーイング志向の高まりがみられる（社会情勢）
- ✓ 授業に影響を与えないよう、教育施設の計画的な老朽化対策が必要である（審議会）

今後の方向性

- 教育** | デジタル活用を含めた質の高い教育の推進 ①
教育施設の保有量の適正化 ③
- 文化** | 多様な主体による学びの機会の充実 ④
地域でのスポーツ指導者の確保 ⑥
文化の担い手の育成・支援 ⑦
文化財の保存・活用 ⑥⑦

主な取組（変更前）

- ① 学校教育では、基本理念として自立・共生・創造を目指して、「未来を拓き、豊かに生きる力をもった子ども」を育てる教育を推進していきます。
- ② 不登校児童・生徒の居場所づくりによる支援策の充実や、情報教育の充実に向けた取組を推進していきます。
- ③ 新しい時代の教育に向けた教育環境の充実を推進するとともに、教員の負担軽減、学校体育施設をはじめとする教育施設についての保有量の適正化を図ります。
- ④ 社会課題や地域課題解決に向けた学習機会として、地域共生社会や総活躍社会の基礎となる生涯学習を推進していきます。
- ⑤ 地域の重要資源である自然科学研究機構との連携体制を検討します。
- ⑥ 前向きで活力ある社会を構築し、健康・経済・社会の一体感などの多様な波及効果を見据え、スポーツを「する」「みる」「支える」活動を推進していきます。
- ⑦ 他分野と連携しつつ、活用を見据えた文化財の保護を推進していきます。

主な取組（変更後）

- ① **子ども一人ひとりを大切にした教育の推進**
子どもたちの確かな学力、豊かな心、健やかな体を育み、全ての子ども一人ひとりの個性や多様性を大切にする教育を推進します。また、グローバル教育やキャリア教育、ICTを活用した教育など、時代の変化や社会のニーズに対応した教育の充実を図ります。
- ② **多様な教育的ニーズへの対応**
さまざまな事情を抱えた子どもたち一人ひとりに寄り添い、きめ細かに対応するため、外国人児童・生徒への適応支援やいじめ・長期欠席への対策など、個別のニーズに対応した取組を推進します。
- ③④ **社会課題に柔軟に対応した学び環境の実現**
教職員の多忙化解消に向けた取り組みを推進し、教職員が子どもと向き合う時間を充実させます。また、人口減少や気候変動を見据えた計画的かつ効率的な教育環境の整備と保有量の適正化を進めます。
- ⑥ **スポーツを通じた地域づくりの推進**
市民の地域のスポーツ活動への参画を通じて地域コミュニティを形成するため、高齢化が進行しているスポーツ指導者において若者や女性などの新たな担い手を確保し、学校や地域と連携してスポーツに取り組む機会の充実を図ります。
- ⑦ **豊かな文化の維持継承**
本市が有する豊富な歴史文化や文化芸術を未来に向けて維持・継承するため、文化振興をけん引する新たな担い手を発掘・育成するとともに、活動の持続的な支援体制を構築します。
- ⑥⑦ **スポーツや文化を通じた地域経済の活性化**
スポーツや文化においては、企業や団体等の地域産業との連携や、観光・まちづくり等の他分野との連携を通じて新たな価値を創出し、地域経済の活性化を促進します。

凡例

青字：中間見直しでの重要箇所

4. 後期総合計画の骨子案 ー(8) 商業と観光が成長産業となる地域経済づくり（商業・観光）ー

分野別指針

新技術の普及により生活利便性が著しく向上した社会にあっても、まちを楽しむ人が集う将来を見据え、観光と商業機能が連携した観光産業都市にふさわしい誘客資源が充実したまちを目指します。

注視すべきポイント

- ✓ 高度通信社会が進展し、さらなるインターネット通信販売の普及・拡大により、生活の利便性が著しく向上している状況を迎えるとともに、価値観・消費行動の多様化や、トレンドの変化が加速している（総合計画・10年後想定社会）
- ✓ 観光施設入込客数・宿泊者数ともに増加傾向だが、宿泊者数は観光施設入込客数と比べて伸び悩んでいる（基礎調査）
- ✓ 観光消費額拡大や高付加価値旅行者の地方誘客が図られている（観光立国推進基本計画）
- ✓ 従業者数は増加傾向だが事業所数は減少しており、中小企業の廃業数の増加が考えられる（基礎調査）
- ✓ 中小企業の活性化策として、事業承継やM&Aの環境整備が求められている（国土形成計画）
- ✓ 宿泊施設や観光コンテンツ不足への対策を検討すべきである（審議会）

今後の方向性

- 観光** | 滞在時間延伸・消費額拡大 ④
観光コンテンツの充実・最適化 ①～⑤
観光マーケティングの充実 ④
- 商業** | 円滑な事業承継の支援
創業・起業のしやすい環境整備
中小企業の経営支援 ●

主な取組（変更前）

- ① 乙川リバーフロントエリアにおける拠点施設の完成や、各種事業実施を起爆剤として、民間用地への民間投資活性化を誘導する取組を重点化してエリア魅力・エリア価値の向上を図るため、リノベーションによる既存のまちなみ再生のほか、高度利用を促進するエリアでは下層階での商業機能を充実させる取組を促進していきます。
- ② 広域交通機能を活かし、広域集客施設の誘導について東部での促進と、他の周辺部への誘導可能性調査を行っていきます。
- ③ 誘客資源の充実策として、これまでの歴史観光、良好な景観、各種イベント、商業機能の集積に加え、文化・学術イベント、観光農園・小売販売、国際スポーツ大会等の大規模スポーツイベント、eスポーツ、オンラインコミュニティのオフイベントなど、本市経済の活性化を主眼に民間イベントの誘致を積極的に行っていきます。
- ④ 観光客が多く訪れるよう国内において誘客活動を推進していきます。またインバウンド受け入れ体制及び環境を充実させるなど、公民連携による観光を積極的に推進していきます。
- ⑤ 市民満足度の大きな部分を買い物の利便性が占めていることを念頭に、新たな移動手段の普及状況を勘案しながら、市内での活発な商業活動を促進していきます。
- ⑥ 労働力不足への対策として、高齢者や女性をはじめとする潜在労働力が活躍できる労働環境の整備に取り組む事業者を積極的に支援していきます。

主な取組（変更後）

- ①⑤ **魅力あふれる商業・サービス業の活性化**
居心地が良く歩きたくなるまちづくりの取り組みとともに、周辺の商業・サービス業を活性化するため、来街のきっかけとなるイベントを促進するなど、商業者等と連携して魅力ある商業・サービス業の集積を図ります。
- ②⑤ **広域観光交流拠点を中心としたまちづくり**
広域交通機能を活かし、広域観光交流拠点を中心に都市機能や商業施設などの導入・集積による利便性の高い市街地を形成し、交流人口の拡大を図ります。
- ③ **イベントとの連携による地域経済の活性化**
スポーツや文化芸術等の民間の様々な誘客イベントを誘致するとともに、イベント主催者と市内事業者との連携を通じて新たなサービスや事業を創出し、地域経済の活性化を促進します。
- ④ **魅力的な観光コンテンツによる観光振興**
観光に携わる多様な主体と連携し、新たな観光コンテンツの創出や磨き上げを行い、観光コンテンツの高付加価値化・魅力向上により滞在時間の延伸と観光消費額の拡大を促進します。
● 中小企業・小規模事業者の魅力向上支援
地域経済を支える中小企業・小規模事業者が未来に向けて持続的な成長・発展を遂げるため、中小企業等の魅力を向上し、ファン獲得に向けた支援を行うことで地域経済を活性化させるとともに、関係人口や交流人口の増加を図ります。
- ⑥ **事業活動を支える柔軟な働き方や潜在労働力の活躍推進**
労働力不足への対策として、高齢者や女性をはじめとする潜在労働力が活躍できるよう、多様で柔軟な働き方の導入や健康経営に向けた取り組みを支援し、労働環境の整備に取り組む事業者を積極的に支援していきます。

凡例

- ：後期計画で新たに追加
- 青字：中間見直しでの重要箇所

4. 後期総合計画の骨子案 (9) ものづくりが柱でありつつける地域経済づくり（工業）

分野別指針

産業の変革期や、労働力の不足が見込まれる社会にあっても、国内屈指の製造業拠点の一角を担うものづくり産業が科学や新技術と連携して地域経済の柱であり続けるまち、企業立地を促進するまちを目指します。

注視すべきポイント

- ✓ 様々な分野で進む新技術の導入により、これまでの産業の継続と新産業の融合が進む一方で、生産年齢人口の減少により労働力確保がさらに大きな課題となり、新技術の活用や高齢者、女性をはじめとする潜在労働力の活躍が進んでいる（総合計画・10年後想定社会）
- ✓ 製造業の事業所数が減少している（基礎調査）
- ✓ 人口減少・少子高齢化により生産年齢人口の減少が見込まれる（基礎調査）
- ✓ 経営者の高齢化が進んでおり、中小企業の事業承継が求められている（前期評価）
- ✓ 近年の社会増減の低さに加え、若い世代の市外への流出の加速化により、担い手が減少している（基礎調査）
- ✓ 産業立地誘導地区の活用等を通じた民間開発によるものづくり産業の誘導が求められている（前期評価）
- ✓ 中小企業への幅広い支援が必要である（審議会）

今後の方向性

- 工業** | 創業・起業のしやすい環境整備 ③
多様な人材の活用・育成の支援 ⑤
企業の生産性・技術力向上への支援 ③⑤
円滑な事業承継の支援 ⑤
中小企業の経営支援 ⑤
企業誘致の推進 ①②

主な取組（変更前）

- ① 阿知和地区工業団地の事業促進と合わせて、さらなる工業集積を図るとともに、職住近接のまちづくりを推進していきます。
- ② 増産や拡張に起因する移転を検討する市内事業者や、本市への進出を検討する事業者に対し、候補地を提案できるよう取組を進めるとともに、候補地周辺における道路等のインフラ整備を推進していきます。
- ③ 今後の産業構造変化を見据え、これまでの事業に加え多角化・重層化に取り組む事業者を積極的に支援していきます。
- ④ ものづくり産業の集積地にて通勤渋滞が多発している状況について、公民連携での解決策を模索していきます。
- ⑤ 労働力不足への対策として、高齢者や女性をはじめとする潜在労働力が活躍できる労働環境の整備に取り組む事業者を積極的に支援していきます。

主な取組（変更後）

- ①② **工業集積の促進**
産業の集積と雇用の創出を図るため、工業団地の整備や産業立地誘導地区制度の活用により、広域利便性を活かした産業集積に取り組み、企業誘致の充実を図ります。
- ③ **スタートアップの促進と新たなビジネスモデルの創出支援**
誰もが社会課題等の解決を目的に起業しやすい環境をつくるため、関係機関と連携し創業・起業に関する支援体制を充実させるとともに、企業の成長を促すため、経営拡大を目指す事業者による新技術・新製品の研究開発や販路開拓などの意欲的な取り組みを支援します。
- ⑤ **中小企業・小規模事業者の振興**
地域経済を支える中小企業等のノウハウを活かした新分野への挑戦を支援します。また、中小企業等の成長を後押しし、競争力を向上させるため、研修等の開催により人材の育成・確保を支援するとともに、円滑に事業承継するための支援体制を強化します。
- ③ **成長分野へのチャレンジ支援**
産業構造の変化や人口減少に対応するため、ICTをはじめとするデジタル技術等の先端技術の活用や企業等の共創を支援することで、生産性の向上や新たな付加価値の創出を促進します。また、産学官金の連携を強化し、新たなビジネスモデルの創出につながる新規事業の立ち上げを支援します。

凡例
青字：中間見直しでの重要箇所

4. 後期総合計画の骨子案 ー(10) スマートでスリムな行政運営の確立（行政・パートナーシップ）ー

凡例
●：後期計画で新たに追加
赤字：市民意識調査・審議会の内容を受け追加
青字：中間見直しでの重要箇所

分野別指針

全国的に先進性を有する公民連携、都市経営のスマート化、広域防災など共通課題の解決に向けた取組をきっかけとして、周辺都市との連携体制構築を図り、中枢中核都市として周辺都市を含めた地域全体の支えとなるまちを目指します。

注視すべきポイント

- ✓ 新技術の実装が進むなかで、人口減少及び少子高齢化に対応するため、これまで以上に効率化・高度化・きめ細かな対応が求められている（**総合計画・10年後想定社会**）
- ✓ 市民との情報共有ツールが多く市民や職員の負担が大きい（**前期評価**）
- ✓ 岡崎市の歳出が増加しており、特に扶助費や人件費の割合が増加している（**基礎調査**）
- ✓ 経常収支比率は適正水準とされる70～80％程度をやや上回る水準で推移している（**基礎調査**）
- ✓ 効率的な地域経営のため公共施設の統廃合、再配置等の効果的な推進が求められている（**国土形成計画**）
- ✓ 他分野においてシェアリングを通じた行動変容や生産性の向上が求められている（**成長戦略実行計画・骨太方針2024**）
- ✓ 産官学民の連携を強化した効果的な行政運営の取組みが必要である（**審議会**）
- ✓ 将来予測や市民ニーズを踏まえた施策の優先順位付けやEBPMの実施が必要である（**審議会**）

今後の方向性

行政 | 効率的な住民サービスの提供 ②
デジタル人材の育成・確保 ③
公民連携による行政サービスの適正化
選択と集中による効率的な行政運営 ●-1 ④
定住関係人口創出に向けた最適な魅力発信 ●-2
シェアリングの推進 ●-3
多様な主体と連携したイノベーション推進 ②

主な取組（変更前）

- ① 前ページまでの9分野を支えるスマートでスリムな行政運営の確立・推進により、市民サービスのさらなる向上を図るとともに、この取組を通じて他自治体や民間事業者との具体的なテーマを持った連携を加速します。
- ② 民間事業者が担える分野は民間主体へ、民間参入が見込みにくい分野は公民連携への転換を図り、これをきっかけとする市内経済の拡大・活性化を図ります。
- ③ 市民の日常生活は新技術普及によるスマート化が加速し、従前の行政サービス継続は相対的に劣後を招くことになるため、市民満足度の維持・向上に向けて新技術活用によるスマート自治体への取組を促進します。
- ④ 国全体が人口減少に伴う職員数削減に向けて進む状況にあり、本市では今しばらく人口減少は見込まれていないが、さらなる事務の効率化をもって、複雑化する課題に対応するサービスの高付加価値化を推進していきます。
- ⑤ 中枢中核都市として近隣市町を含めた地域全体の支えとなるまちを目指し、各分野の課題解決にあたっては必要に応じて広域的視点によりその対策を講じます。

主な取組（変更後）

- 1 **柔軟で機動的な行政システムの構築**
多様化する市民ニーズや行政課題に対し、限られた資源の中で柔軟かつ機動的に対応するため、事業の選択と集中、予算編成、人事評価、組織の改正等が連動したPDCAサイクルの確立を図ります。
- ③ **DXの推進による行政サービスの最適化**
デジタル技術を活用した行政手続きの改革を行います。「行かない」「書かない」「待たない」をコンセプトに、市民の負担軽減・利便性向上や業務効率化による職員の働き方改革に取り組みます。
- ③ **技術革新を意識した地域社会のDXの促進**
デジタル分野における技術革新のスピードを意識しながら、人や地域を中心に考えた地域社会へのデジタル技術の実装や社会課題解決に取り組むとともに、デジタル実装による地域の課題解決を牽引する人材の育成・確保を図ります。
- ④ **持続可能な公共施設の最適化**
将来にわたる財政負担の軽減に向けて、公共施設等の計画的な保全による長寿命化や更新を進めるとともに、人口構成や価値観・ライフスタイルの変化による施設需要の変化を的確に捉え、必要性和有効性を踏まえて公共施設等の統合や廃止による保有量の最適化に取り組みます。
- 2 **もっと岡崎を好きになる魅力発信**
市民が自ら岡崎の魅力を発信したくなるよう、市政への理解、共感、愛着や誇りを醸成するとともに、本市の多様な魅力を市内外に発信して定住人口・関係人口の増加を図ります。
- 3 **シェアリングの推進による新価値の創造**
SDG s の視点や地域経済循環、将来の人口減少・超高齢社会への対応など、地域課題を解決する手法として、施設、空間、時間、モノ、スキル、知識などを分かちあい、有効活用する「シェアリング」を推進し、新しい価値を創造します。
- ② **規制緩和や産官学連携による地域活性化**
市政の各分野において、企業ニーズに応じた特区制度の活用などによる柔軟な規制緩和や、産官学をはじめとした多様な主体との連携により、新事業の創出や企業の誘致を促進し、地域の活性化とまちの魅力向上を図ります。